

### 3. 民間設備投資

設備投資は、おおむね横ばいとなっている。

(前年同期比、( )内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	2006年	2007年	2007年上期	2007年下期	2007年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月
全産業	15.2	0.7	5.3	3.9	( 2.4 )	( 10.6 )	( 3.9 )	( 2.7 )
製造業	14.9	7.4	12.3	2.8	( 3.7 )	( 0.1 )	( 2.9 )	( 0.7 )
非製造業	15.4	2.9	1.7	7.6	( 1.7 )	( 16.3 )	( 8.4 )	( 3.9 )
大中堅企業	12.2	1.7	5.6	2.2	( 0.9 )	( 4.0 )	( 2.8 )	( 7.0 )
中小企業	24.2	2.2	4.7	8.5	( 6.3 )	( 26.8 )	( 7.7 )	( 10.6 )

(備考) 1. 年及び半期の伸び率は、公表されている四半期の値を集計したもので、内閣府試算値。  
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、( )内は季調済前期(月)比、%)

	2006年	2007年	2007年 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	2007年 11月	12月	2008年 1月	2月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	5.5	2.3	( 1.2 )	( 2.1 )	( 2.3 )	( 1.9 )	( 4.1 )	( 1.4 )	( 2.3 )	( p 0.9 )
機械受注(船舶・電力 除く民需)	4.0	4.0	( 0.7 )	( 2.4 )	( 2.5 )	( 0.9 )	( 2.8 )	( 3.2 )	( 19.6 )	( 12.7 )
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	4.4	10.6	( 11.3 )	( 25.3 )	( 44.4 )	( 32.5 )	( 40.7 )	( 4.5 )	( 11.1 )	( 2.9 )

(備考) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。

#### 主要機関の設備投資アンケート調査結果

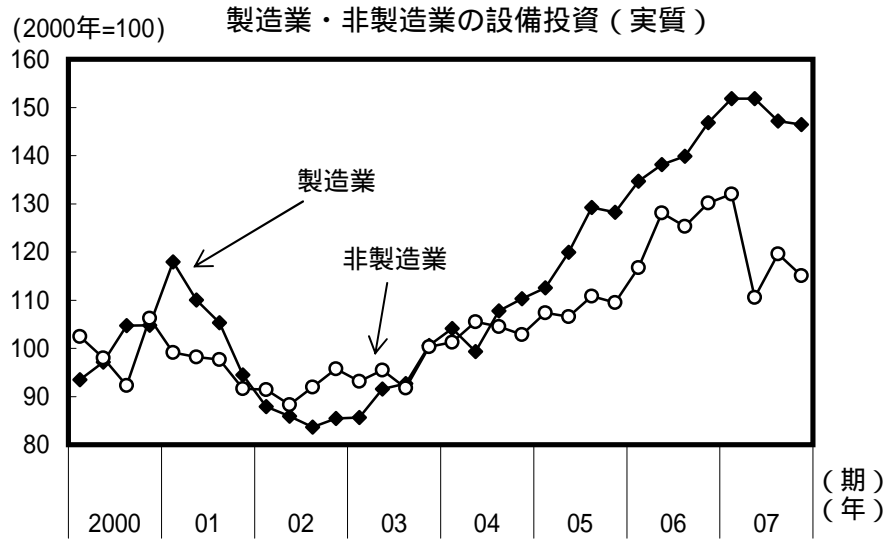
(前年度比伸び率、%)

機 関 名	日 本 銀 行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内 閣 府・財務省	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
調 査 対 象 企 業												
年 度	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2007年度	2008年度
全産業	4.2	5.3	6.8	1.6	1.1	24.2	7.7	11.0	12.3	11.0	1.0	14.4
(除く電力)	( 3.6 )	( 6.1 )	( 5.9 )	( 2.4 )	( 1.2 )	( 24.1 )	( 8.7 )	( 8.7 )	( 13.1 )	( 9.9 )	( 0.2 )	( 15.0 )
製造業	6.0	5.8	9.5	3.3	5.7	20.7	12.0	13.5	13.5	8.7	3.4	9.6
非製造業	3.2	5.0	5.2	0.6	1.3	25.9	4.9	9.2	10.4	14.8	0.6	17.5
(除く電力)	( 2.1 )	( 6.2 )	( 3.5 )	( 1.8 )	( 1.2 )	( 25.8 )	( 6.2 )	( 5.0 )	( 12.5 )	( 12.2 )	( 2.7 )	( 18.7 )
電力	18.1	8.3	19.7	8.9	17.8	36.6	2.6	36.8	0.5	28.5	28.9	0.6
調 査 時 点	2008年3月						2007年6月		2007年10月		2008年2月	
発 表 時 期	2008年4月						2007年8月		2007年11月		2008年3月	
回 答 社 数	10,705		2,447		5,394		2,544		1,695		11,127	

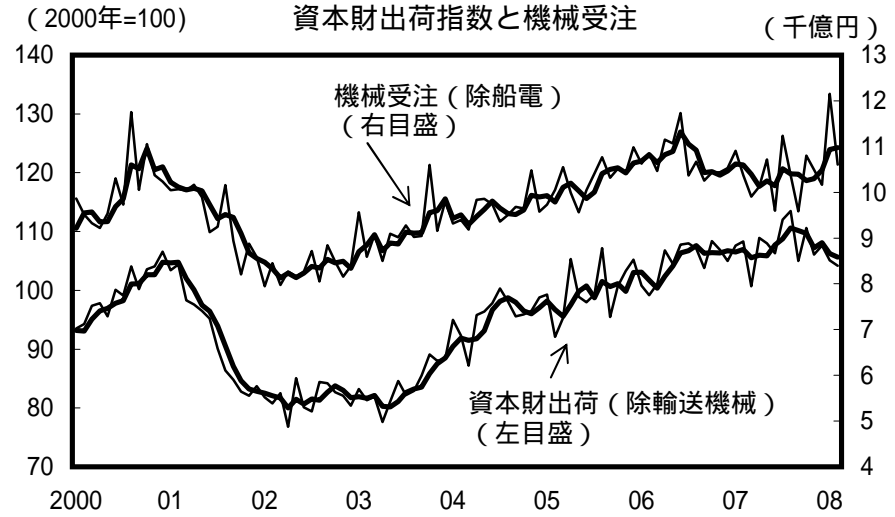
(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。企業規模の分類は、2004年3月調査より資本金区分に変更。

2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

3. 内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

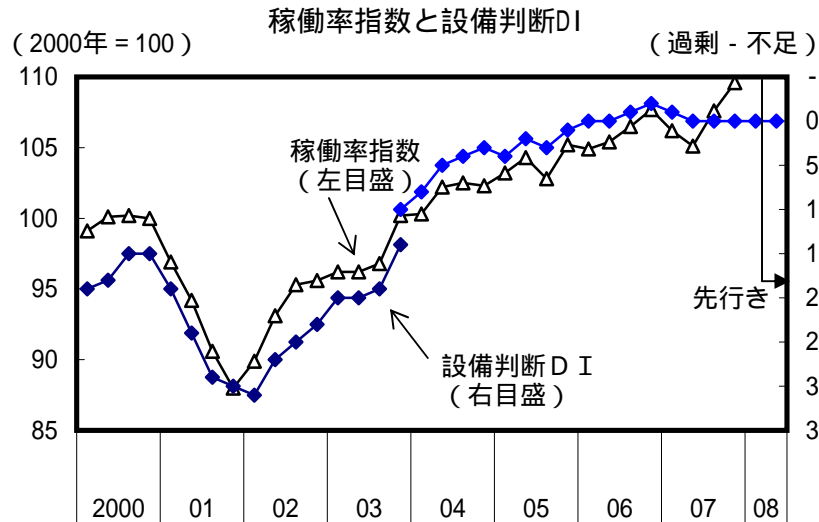


(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。  
2. 実質値は、Q E設備投資デフレーターによる試算値。

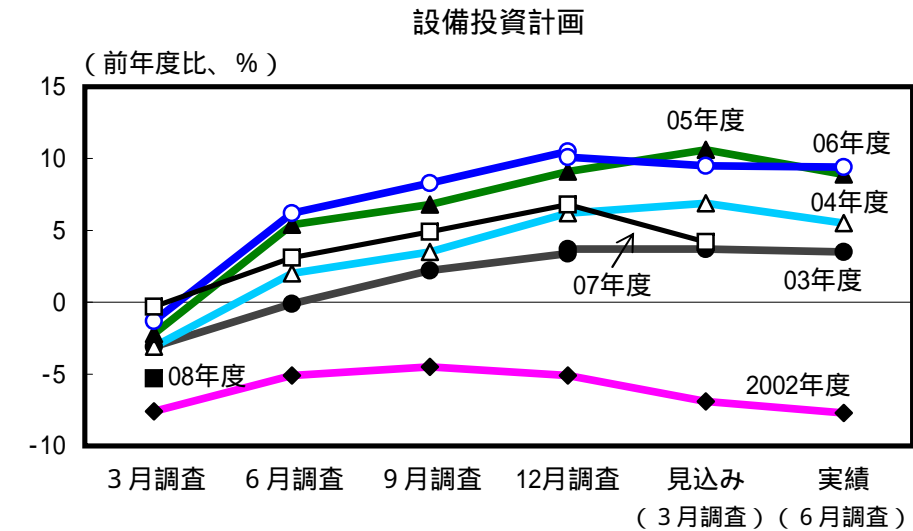


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。

2. 季調値。太線は3ヵ月移動平均。



(備考) 1. 日本銀行「短観」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
2. 設備判断DIは、製造業(全規模)。08年第2四半期は先行き見込値。  
3. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更。このためグラフが不連続となっている。



(備考) 1. 日本銀行「短観」により作成。  
2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査において、調査対象企業の見直しを実施されている。このためグラフが不連続となっている。